

【経営戦略研究科(専門職課程)】中期計画総括シート

提出日： 2022年1月22日

責任者	経営戦略研究科長	担当部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

1. 経営戦略研究科(専門職課程)の理念、目的、各種方針

経営戦略研究科(専門職課程)の理念	変更の有無
<p>経営戦略専攻 欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化を背景に、ビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院への期待はますます高まっている。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。</p> <p>会計専門職専攻 経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士等の職業会計人は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士等の職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードな視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。</p>	有・ 無
経営戦略研究科(専門職課程)の目的(Web上)	変更の有無
<p>経営戦略専攻 企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用する MBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。</p> <p>会計専門職専攻 本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。これまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準 (International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが使命であり、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。</p>	有・ 無
学位授与方針(DP)	変更の有無
<p>経営戦略専攻 MBA教育を行う「経営戦略専攻(ビジネススクール)」では、以下の能力を持った学生に「経営管理修士(専門職)」の学位を与えます。第1は、スクールモットーであるMastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力を有する学生です。第2は、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力を有する学生です。それに加えて、企業経営戦略コースの場合には、自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力を有することが重要になります。また国際経営コースの場合には、グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力を有することが重要になります。</p> <p>会計専門職専攻 公認会計士等の職業会計人を養成する「会計専門職専攻(アカウンティングスクール)」では以下の能力を持った学生に「会計修士(専門職)」の学位を与えます。まず、スクールモットーである Mastery for Service(奉仕のための練達)のスピリット、ならびに国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を有し、加えて、会計に関する国際的な教育基準に従った知識およびグローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る能力を有する学生です。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。</p>	有・ 無
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
<p>経営戦略専攻(ビジネススクール) 経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンを養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業、および公共事業体で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う国際経営コースです。非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用しています。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。企業経営戦略コースでは、以下の7つのプログラム(主専攻)を提供しており、ジェネラリストキャリア(経営全般の知識・スキルを持つ者)として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナー・事業承継プログラム、自治体・医療・大学経営プログラム、中小企業診断士養成プログラムが、スペシャリストキャリア(特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者)として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、グローバル・パブリック・マネジメントプログラム、ファミリー・ビジネス・マネジメントプログラムの5つのプログラム(主専攻)を提供しています。学生の実務経験が不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワーク、インターンシップなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。いずれのコースも科目体系は、コア科目群(経営学の学習のインフラ部分となる科目)、ベーシック科目群(各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツールの科目から構成)、そして各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンスト科目群から構成されています。</p> <p>コア科目では、本学のスクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を理解するために企業倫理・Business Ethicsが必修科目となっています。また課題研究・Individual Researchは2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架橋するテーマのもとで深い研究が行われます。</p> <p>会計専門職専攻(アカウンティングスクール) 複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がり観点から横系として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦系として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。</p>	有・無

<p>多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。</p>	
<p>学生の受け入れ方針(AP)</p>	<p>変更の有無</p>
<p>経営戦略専攻 経営戦略専攻(ビジネススクール)は、その目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成」、「国際的な水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ったビジネスパーソンの養成」としています。 企業経営戦略コースでは、原則として3年以上の実務経験を持つ社会人等を対象に、経営のプロフェッショナルの養成を目指しています。入学試験では、社会での実務経験を重視し、現場での様々な経験を通じてビジネスの諸問題・課題を理論的に解明しようとする強い意欲を持つ者を受け入れたいと考えています。こうした目標等に共感し、適合する者を選抜するために、基礎学力や意欲を総合的に審査します。 なお、企業経営戦略コースの「中小企業診断士養成プログラム」については、現場と理論の両方に精通するプロフェッショナルリティーの高い経営コンサルタントの養成を目指し、中小企業診断士の第1次試験に合格し、本プログラムにおいて中小企業診断士資格の取得を目指す者を受け入れ対象としています。 国際経営コースでは、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、入学試験では、国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、意欲等を総合的に審査します。すべて英語により授業が行われるため、特に英語能力を重視します。大学院レベルの英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。入学試験においては、総合的な英語力が問われます(TOEFL-iBT:85 点以上・PBT:570 点以上・TOEIC:780 点以上・IELTS:6.0以上が一つの目安です)。</p> <p>会計専門職専攻 会計専門職専攻(アカウンティングスクール)は、その目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としています。こうした目標とともに、国際会計士連盟(International Federation of Accountants:IFAC)の国際教育基準(International Education Standards:IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。この目標や使命を達成するために、入学試験では、十分な基礎学力や意欲を備えた者を選抜します。</p>	<p>有・無</p>
<p>学生支援に関する方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>学生が勉学に専念できるよう、相談受付・助言などの支援体制の整備に努める。また、経営戦略専攻国際経営コースにおいては、留学生の支援体制を強化する。</p> <p>修学支援 教学面では、専任・任期制教員がオフィスアワーで相談対応を行うとともに、メールアドレスの公開も行っており、学生が相談しやすい体制を整備している。 履修については、事務室スタッフがカウンターでの直接対応やメールでの対応を行っている。 休学・退学等については、事務室学籍担当者から適宜学生本人に連絡・確認を行うとともに、必要に応じて副研究科長や研究科長補佐による個別面談を実施している。</p> <p>経営戦略専攻 企業経営戦略コース:東京への転勤があっても勉学を続けることができるよう提携大学院との連携を図っている。 国際経営コース:英語運用能力のある教務補佐・教学補佐が留学生のサポートに当たっている。</p> <p>会計専門職専攻 教学上の諸問題に対応するため、担当教員制度を導入している。</p> <p>生活支援 事務室に外国人留学生のサポートを主たる業務とする職員を配置するとともに、国際連携機構と連携を取りながら、入学前(受験段階)から、外国人留学生の支援を行っている。</p> <p>進路支援 各学生が主体的に進路を選択できるよう、国際経営コースでは、外国人留学生(英語話者)を対象に企業研究会を開催したり、会計専門職専攻において監査法人へのインターンシップの実施の支援や監査法人による業界説明会を開催するなど、情報提供及び助言に努めている。また、修了後5年を限度として、関西学院大学の教育研究施設を利用し勉学を継続できる「専門職大学院研修員」の制度を設けている。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員像</p>	<p>変更の有無</p>
<p>経営戦略専攻 企業経営戦略コース: 高い倫理観と、理論と実践の融合に基づき、グローバル化した社会で活かせる高度な専門教育と、実社会に資する研究に取り組む。 国際経営コース: 英語による実践的なMBA教育を行うとともに、海外の教育・研究者とのネットワークの強化に積極的に取り組む。</p> <p>会計専門職専攻 理論と実務を架橋する高度専門的な教育を行えるよう、担当する専門分野について直近5年間における教育上または研究上・実務上の業績等を有する。</p>	<p>有・無</p>
<p>教員組織の編制方針</p>	<p>変更の有無</p>
<p>研究者教員と実務家教員の人数のバランス、各専攻・コースの核となる科目担当者を意識し、研究科の理念・目的、人材の養成に関する目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らして、専門分野、教育研究業績または実務家としての業績を厳正に審査し、ジェンダー・バランスにも配慮しながら、教員を各専攻・コースに適切に配置する。</p>	<p>有・無</p>

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
学部独自の取り組み内容	グローバル化する経済社会に貢献できるビジネスパーソン、職業会計人の輩出				
<指標 1>	安定的な学生の確保				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	
実績	83.5%	97.6%			
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	入学定員/募集人員に対する入学者の割合(充足率)が 100%以上	
実績					
<指標 2>	理論と実践が融合した室の高い授業の提供 →KPI: 授業評価アンケート結果専攻・コース別スコア平均値				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	
実績	4.44				
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の研究科全体の平均スコアが 4.5 以上	
実績					
<指標 3>	教員の資質向上				
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標	FD研修会の開催回数が、研究科全体で年2回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で年2回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で年1回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で年1回以上	
実績	4回				
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で年1回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で年1回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で各学期1回以上	FD研修会の開催回数が、研究科全体で各学期1回以上、各専攻・コース単位で各学期1回以上	
実績					
<p>【2021 年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度の入学定員/募集人員に対する入学者割合は、昨年度から 14.1 ポイント上昇(改善)した。専攻毎の内訳は、経営戦略専攻が 119.0%、会計専門職専攻が 67.1%。 ・2020 年度授業評価アンケート「項目 13 この授業は全般的に満足 of いくものでしたか」の平均スコアは、春学期が 4.40、秋学期が 4.49 であった。春学期はオンライン授業対応に未習熟な側面(教員、学生双方)があり、それが影響したことが推測される ・2020 年度はFD研修会を4回実施した。うち、3回はオンライン授業に関する研修(一部は非常勤講師等も対象)。「『Kwansei Grand Challenge 2039』の取り組みに関する課題」の方策②に掲げた「サイバー空間への進出(オンライン授業の充実・強化)」の推進をはかった。 					

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPIの設定・活用			帳票の有無	不要
内容	非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測るKGIやKPIを設定することにある。学院ではKPIダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学のKPIと連動しながら個別の状況に合わせて独自にKPIを設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取組みに活用する。				
学部独自の取組み内容					
<指標1>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自のKGI・KPIを策定しており、これらの指標を用いて毎年度研究科における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。				
目標					
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
【2021年度の進捗状況・今後の取組み】					

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きなPDCAサイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的なPDCAサイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019 年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
学部独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。				
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2021 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

(2) 選択型

実施計画(タイトル)	2-(1)-② 大学院活性化の施策		帳票の有無	不要
内容	<p>「研究者の輩出」の底辺拡大のため、以下の3点の施策実施にて大学院の活性化を図る。</p> <p>① 学士課程・修士課程を5年で修了できる早期卒業制度について、入学後のできるだけ早い時期に学部生に周知する。</p> <p>② 日本学術振興会の特別研究員(DC1、DC2、PD)の採用者を課程後に本学の教員として採用する新たな任期制助教制度を導入する。</p> <p>③ その他の大学院活性化施策(教学補佐の制度について、大学院活性化資金の用途について等)を実施する。</p>			
学部独自の取り組み内容	—			
大学基準協会による指摘事項(認証評価)	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、専門職学位課程においては、経営戦略研究科会計専門職専攻で0.49と低いため、研究科の定員管理を徹底するよう改善が求められる。		
	改善計画	何を、どのように改善するか	2023年度より、会計専門職専攻を社会人対象と学部卒学生対象の2コース制とし、収容定員も現行の70名(入学定員)から50名に削減する。社会人対象コースについては、専門実践教育訓練給付金対象事業の認可(2026年度から)を受けることで安定的な確保を目指す(収容定員削減と2コース制についての大枠は2021年12月8日教授会で承認済)。	
<指標3>	2023年度より収容定員50名、2コース制に変更			
ロードマップ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標		<ul style="list-style-type: none"> ・学則変更(収容定員変更)手続実施 ・各コースのカリキュラム検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則変更(収容定員変更)届出 ・各コースの入試広報、入試実行 	2コース制(収容定員50名)の開始
実績		各コースのカリキュラム検討および収容定員変更の検討、入試形態検討を実施		
<p>【2021年度の進捗状況・今後の取り組み】</p> <p>・収容定員変更に伴う学則変更届の準備をおこなっている(2022年4月下旬届け出予定)。また各コースのカリキュラムの検討と入試(2022年10月頃実施)について事前準備を手掛けている。</p>				

3. 経営戦略研究科(専門職課程)のKPI

(1) 学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学位授与数(M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数(※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○(人)	P 非公開	P 非公開	P 非公開	P 非公開	P 非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			P 非公開	P 非公開	P 非公開	P 非公開	P 非公開
就職・進路決定率(M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者一進学者)	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
博士後期課程への進学者数(M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
日本学術振興会特別研究員数(新規)(D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
研究者輩出数(D)(将来)			現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

(2) 研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
〔経営戦略専攻企業経営戦略コース〕 収容定員充足率	募集人員の合計140名に対する在籍者数の割合 (毎年5月1日現在)	100%以上	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
〔経営戦略専攻企業経営戦略コース〕 出願率【旧C票】	募集人員に対する志願者数	1.3倍以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔経営戦略専攻企業経営戦略コース〕 授業満足度	授業評価アンケート項目13「この授業は全般的に満足のものだったか」のスコア(コースの全科目における平均値)	4.5以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔経営戦略専攻国際経営コース〕 関西学院大学学部または他研究科出身者の数【旧C票】	志願者のうち、関西学院大学学部または他研究科出身者数と総数	30%	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔経営戦略専攻国際経営コース〕 授業満足度	授業評価アンケート項目13「この授業は全般的に満足のものだったか」のスコア(コースの科目における平均値)	4.5以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔会計専門職専攻〕 公認会計士試験合格者数	会計専門職大学院内での合格者数ランキング(会計大学院協会調べ)	5位以内	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔会計専門職専攻〕 入学者に占める社会人学生の割合	入学者に占める社会人学生(元社会人を含む)の割合	30%以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔会計専門職専攻〕 授業満足度	授業評価アンケート項目13「この授業は全般的に満足のものだったか」のスコア(コースの科目における平均値)	4.5以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度

〔研究科全体〕	任期の定めのない教員＋任期制実務家 教員の合計数に占める実務家教員の割合 (設置基準:30%以上)	50%前後	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
〔研究科全体〕 学位取得者	任期の定めのない教員における博士学位 取得者の割合	60%以上	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答し た比率(%)	現在値(2018年度)			非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細は SGU の定義に準拠	現在値(2018年度)	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定 7 項目) に対して、あなたはどのように思います か。 (「そう思う」～「そう思わない」の 4 段階評 価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になること がある」を除く7項目対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」 と回答した割合の平均値	現在値(2018年度)			非公開	非公開
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開

経営戦略研究科(専門職課程)実施計画・全体評価

最大の課題である「安定的な学生の確保」は、科内全体の充足率(入学定員/募集人員に対する入学者の割合)は 97.6%と 100%に近づいている。2022 年度は、企業経営戦略コースに中小企業診断士養成プログラム(定員 16 名)を追加で設置するため、100%に到達する見込みである。志願者数も、コロナ禍においてリカレント教育の重要性が帯びていることも追い風となって順調に推移しており、2021 年度入試の企業経営戦略コースの志願倍率は、ほぼ2倍の状態になってきている。

また、授業評価における授業満足度については、4.5 点を達成基準としているが、会計専門職専攻(4.55 点)が基準を達成し、経営戦略専攻の企業経営戦略コース(4.41 点)と経営戦略専攻国際経営コース(4.45 点)はわずかに基準に及ばなかった。しかしながら、両コースとも春学期と秋学期を比較すると、いずれのコースも秋学期のほうが 0.1 点程度高い点数になっている(企業経営戦略コース:春 4.36 点 秋 4.46 点/国際経営コース 春 4.38 点 秋 4.47 点)。これは、オンライン授業に学生、教員双方が慣れたことが大きな要因だと推測している。そのため、2021 年度は、達成基準を満たす可能性が高いと考えている。さらに、この結果から、オンライン授業が対面授業と遜色のない内容が提供されていること、社会人学生が多い本研究科では、通学の負担軽減といった利便性の面も高い評価を受けていると判断したため、将来を見据えてオンライン授業の充実・強化を継続実施している。